

山梨県議会議員

未来へ “アシスト”



小沢栄一

県政レポート Vol.2

OZAWA EIICHI

2023(令和5)年11月発行

9月議会一般質問

INDEX

- ① 地域医療構想の推進 1面
 - ② 土砂災害対策(韮崎市内) 2面
 - ③ 河川の伐木浚渫(韮崎市内) 2面
 - ④ 道路整備(韮崎市内) 3面
 - ⑤ 荒廃農地の発生防止 3面
 - ⑥ スマート農業の推進 3面
- 2023年度9月補正予算 4面
県政活動2023 4面

9月議会一般質問

所信

4月の県議会議員選挙では、韮崎市をはじめ多くの皆様のご支援を受け、初当選を果たすことができましたことに感謝申し上げます。長崎知事は全ての県民に豊かさを届ける「豊かさ共創社会」の実現へ力強く政策展開されています。私も所属会派「新緑の会」が基本理念とする「現場主義」のもと、県民の声に真摯に耳を傾け、知事とともに“県の発展”に全力を尽くすことをお誓いします。



初の一般質問に立つ小沢栄一(2023年10月2日、県議会本会議場)

県発展へ「現場主義」で 全力を尽くす

回復期病床、倍増も必要数と開き

① 地域医療構想の推進

私の思い

県は団塊の世代が75歳以上になる2025年に必要となる機能別(用語参照)の「病床数」を示す「地域医療構想」を策定、医療体制の再構築に取り組んでいる。40年ごろまで高齢者が増える見込みの中、多くの医療機関が、

新型コロナ感染の影響で同構想への対応が遅れるのではないかと懸念される。すべての病院は、今年度末までに構想実現への方針の策定や、検証・見直しを行うことになっているが、そのためには十分な地域の理解が必要だ。

【地域医療構想の進捗状況と今後について県の所見を伺う】

知事：今後の高齢化の進展を見通せば、必要な人に必要な医療を提供するには、地域

医療構想に基づき回復期機能を持つ病床を拡充することは極めて重要だ。

構想を策定した平成28年以降、約7割の病院で構想実現に向けた対応方針を決定し、

回復期の病床は、928床から1867床へと着実に増加している。

一方、回復期病床の必要数2566床とは依然として大きな開きがあることから対象



男の子を診療する女医(写真 AC)



韮崎市立病院

医療機関への働きかけを強め、機能転換をさらに進める必要がある。このため県では、病院関係者向けの勉強会を開催し、改めて、構想推進の機運醸成を図る。また、対象医療機関の取組方針を再確認し、市町村や地域の医療関係者が参加する調整会議で活発な議論を行うことで機能転換を促

していく。

その際、将来必要となる医療機能や病床数など、地域全体を見渡した議論を十分行っていたら、丁寧な合意形成を図る中で、最適な医療体制を目指す。

その上で県は、合意形成された病床機能の転換やダウン

サイジング

に対し助成するなど、積極的に支援すること

ていく。

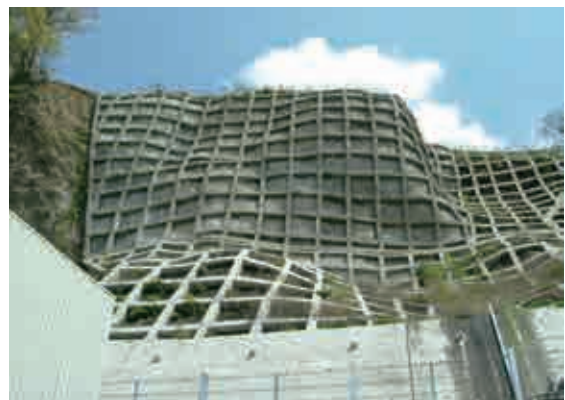
用語 【病床機能】

県の地域医療構想によると、病床機能は症状が重い順に、①急性期の患者の状態の早期安定化へ特に“診療密度が高い医療”を提供する「高度急性期機能」②同早期安定化に向け医療提供する「急性期機能」③急性期を経た患者に在宅復帰に向けた医療やリハビリを提供する「回復期機能」④長期間の療養が必要な患者を入院させる「慢性期機能」となっている。

134の警戒区域で対策済みは37



(県砂防課の地図を基に作成)



七里岩の対策工事

今後、土砂災害により影響を受ける人家や、施設の状態を考慮しながら、効果的・効率的な施設整備を着実に進める。

引き続き、工事中の箇所は早期完成を目指すとともに、その他の箇所についても、地域の理解をいただきながら、着工時期の前倒しに努める。

私の思い
釜無川がその中心部を南北に流れる葦崎市は、土石流や崖崩れなどのリスクが高く、土砂災害警戒区域に指定されている箇所が多い。昭和34年の伊勢湾台風では、巨石や倒木を含む濁流にのみ込まれた地区もあり、市内の大部分が被災した。近年は全国的に記録的豪雨が頻発、葦崎市内でもいつ土砂災害が発生してもおかしくない。このため土砂災害が起きる前に対策施設を整備することが極めて重要だ。

② 土砂災害対策（葦崎市）

釜無川がその中心部を南北に流れる葦崎市は、土石流や崖崩れなどのリスクが高く、土砂災害警戒区域に指定されている箇所が多い。昭和34年の伊勢湾台風では、巨石や倒木を含む濁流にのみ込まれた地区もあり、市内の大部分が被災した。近年は全国的に記録的豪雨が頻発、葦崎市内でもいつ土砂災害が発生してもおかしくない。このため土砂災害が起きる前に対策施設を整備することが極めて重要だ。

葦崎市内の対策工事の状況と、今後の施設整備について県の所見は

県土整備部長：葦崎市内は、土砂災害警戒区域が134区域あり、これまで37区域で、砂防堰堤や崖崩れ対策施設の整備をしてきた。現在、竪沢川で砂防堰堤工事を、七里岩と越道地区で崖崩れ対策工事を、甘利沢川など5箇所では、工事着手に向けた調査・設計を、それぞれ行っている。

今年度は釜無川、塩川など6河川で実施

【葦崎市内の河川での伐木・浚渫の取り組みは】
県土整備部長：激甚化・頻発化する洪水に備えるためには、定期的な巡視や出水後のパトロールにより河川を監視し、伐木や浚渫を適切に実施することが重要。葦崎市を流れる釜無川や塩川などの河川は、山地から流れ出る土砂が堆積しているため、堆積土砂や樹木を早期に撤去し、流下能力を確保する必要がある。このため、国の「3カ年緊急対策予算」が措置された平成30年度以降、緊急性



私の思い
葦崎市内には釜無川と塩川が流れ、この2つの河川に、山地を源とする急流で土砂流出の多い河川が多数流れ込んでいる。これに伴う土砂の堆積に加え、樹木の繁茂が、洪水の際の水の流れを阻害している箇所があり、被害の発生を心配する地域の声は多い。県は伐木と浚渫（しゅんせつ）に取り組みしており、私は対策後の河川を確認したが、伐木と浚渫は一過性ではなく継続して行うことが重要だ。

や重要性が高い15河川、52キロで伐木や浚渫を実施してきた。本年度も釜無川や塩川など6河川、4キロで対策を実施することとしている。今後も、国の「5カ年加速化対策予算」や、「緊急浚渫推進事業債」を効率的に活用し、伐木や浚渫を継続して着実に実施していく。

②③④の写真は県中北建設事務所峡北支所提供

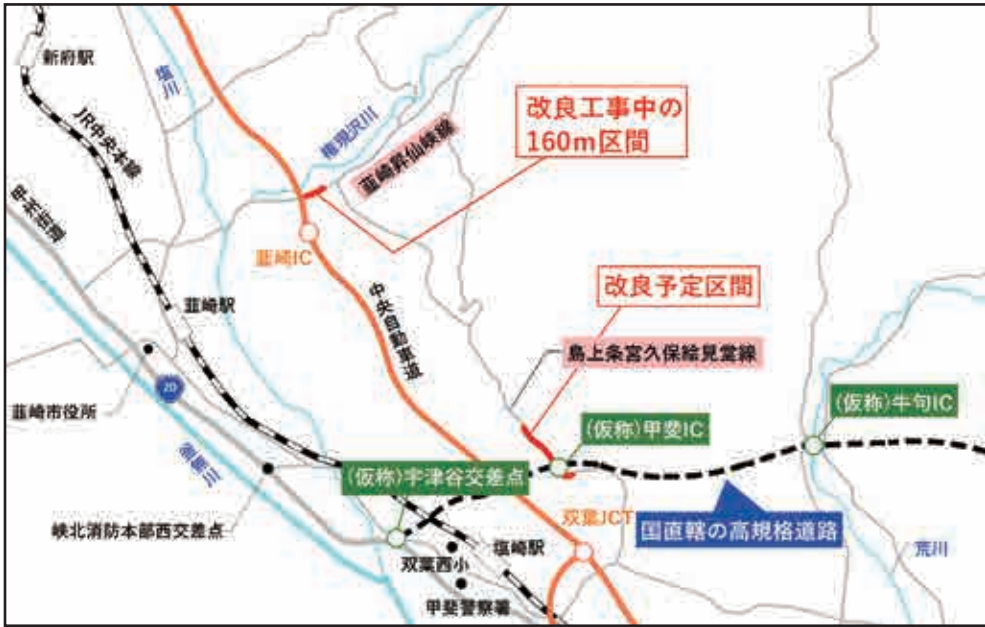


(県治水課の地図を基に作成)

③ 河川の伐木と浚渫（葦崎市）

葦崎昇仙峡線 葦崎 IC 出入口改良、本年度完成

島上条宮久保絵見堂線 具体的な改良を検討



(県道路整備課の地図を基に作成)

私の思い
市内を走る国道20号は「峡北消防本部西交差点」以北が2車線のまま。中には、朝夕に慢性的な渋滞が発生している区間があり、県と市の国への強力な働きかけを期待する。一方、中央自動車道の葦崎インターチェンジ（IC）周辺の「穂坂地区」では工業団地の拡張整備が行われ、交通需要の増加が見込まれる。このため、「県道葦崎昇仙峡線」や「県道島上条宮久保絵見堂線」の整備により拠点間の利便性を向上させる必要がある。

【葦崎IC周辺の土地利用を促進するための道路整備について伺う】
大動脈で、物流や観光、産業など、様々な分野で飛躍的な発展を支えてきた。葦崎ICの周辺では、企業立地が進むなど土地利用の変化に伴い、近年、交通需

④ 道路整備（葦崎市）

要が高まっていることから、周辺道路の整備が重要だ。このうち、県道葦崎昇仙峡線は、インターへのアクセス強化を図るため、穂坂橋の架け替えなど、市街地側から順次整備を進めてきたところ。
現在、大型車の円滑な通行確保のため、インター出入口部の160m区間について道路改良を実施しており、本年度末の完成を予定している。



葦崎昇仙峡線（宮久保区内）拡張前



同拡張工事完了前

ロボット、ICTで省力化 新規就農促す

【本県の特성에合ったスマート農業の推進などに県はどう取り組むか】
知事：農業従事者の減少や高齢化が進む中、省力化や高品質・安定生産を可能にするため、スマート農業技術を早期に確立・普及することが重要だ。
県は、省力化技術による労働力不足の解消へ、農業散布ドローンなどの実用性を検証し普及に努めている。本年度はブドウ園での自動草刈り機の導入効果を検証。また、令和3年度にブドウの匠の技を見える化したスマートグラスが県も参

私の思い
農業従事者の高齢化などから、若者の就農や農家所得のアップにつながる農業の省力化、生産性向上に向け、先進技術を活用した「スマート農業」が徐々に導入されている。葦崎市内では無人ロボット草刈り機の導入計画のほか、山梨大学を中心にブドウの房づくりや摘粒を行うロボット開発が行われており、本県果樹産地の将来を拓くものと期待される。

⑥ スマート農業の推進



ICTの活用などで農業も変わりつつある

画する中で開発された。これにより新規就農者への円滑な技術伝承や、経験の乏しい雇用労働者であっても高度な管理作業を行うことが可能となった。
現在は、このスマートグラスの技術を活用し、山梨大学を中心に自動でブドウの管理作業を行うロボット

さらに、データ農業による施設栽培の生産性の飛躍的向上にも取り組んでいる。現在、10坪当たりでシャインマスカットは通常の約1.5倍の2.8トまで、キュウリは約2.8倍の44トまで生産を拡大している。こうした取り組みに加え、作業性の良い「圃場」に計画的に再編整備

区画拡大で生産地高い農地に再編



区画整理中の穴山地区の農地（県耕地課提供）

私の思い
農地は荒廃すると営農の再開に多くの労力と費用がかかる。葦崎市でも山間部の小区画では荒廃農地がある一方、大区画が進んだ水田では、機械化により生産効率が飛躍的に向上、ブランド米「梨北米」の産地が確立された。市北部の穴山地区では畑地の基盤整備が進められ、大区画の圃場に有機農業の担い手が参入した。農地の基盤整備は、生産効率が向上し、経営規模の拡大も可能となるため、荒廃農地の発生防止に有効だ。

⑤ 荒廃農地の発生防止

【県は農地の基盤整備をどう推進するのか】
農政部長：荒廃農地の発生防止に向けては、生産性を向上し、担い手への集積も可能とする、圃場や農道などの基盤整備が重要だ。
このため、県では、年間100鈔の基盤整備を目標に掲げ、昨年度までの4年間で408鈔の基盤整備を進めてきた。この中で、市町村などと連携して、区画の拡大など生産性の高い農地へ再編し、担い手への集積も進め、荒廃農地の発生防止につなげている。

また、現在、市町村では、10年先を見据えた将来の農地利用のあり方を明確化する地域計画の策定を進めている。県としても、この策定に積極的に関わっていく。さらに、生産性が向上し担い手への農地集積も着実に進むよう、地域の実情に合った基盤整備モデルを提案し、実効性のある地域計画の策定を支援していく。
地域計画策定後は、市町村と連携し、地域の特性やニーズに沿った基盤整備を着実に進めるなど、荒廃農地の発生防止に取り組む。

この開発が行われている。県もこのプロジェクトに引き続き参画する。
また、ブドウの施設栽培における環境制御システムへの導入を支援してきたところ、現在4割以上の農家で導入が進んでいる。今後も導入を拡大する。

県政活動2023

甘利山の山開き
(5月5日)



次世代エネルギーシステム
視察 (5月9日)



生涯学習と福祉まつり
(6月18日)



韮崎市政施行69周年
記念式典で挨拶
(10月8日)



U-3サッカー教室
(10月11日)



日々の
スクールガード



9月補正予算 35億円計上 人口減対策に重点

2023年度9月補正予算(単位:万円)	
政策	予算額
人口減少危機対策調査費	3,650
結婚・子育て将来像のデザイン啓発	676
出会い〜結婚の各場面を学ぶセミナー	505
県内在住外国人の子どもの保育推進	376
富士山登山鉄道構想 事業化の検討	882
自然首都圏実現へ連携・交流拠点整備	2,000
観光施設等の多言語予約サイトアップ	3,039
県内で事業開始した製造業への助成	5億7,919
生成AIの利用環境の構築	2,285
水素を活用したP2Gシステムの推進	5億600
やまなし感動介護大賞の開催	126
がん患者の外見変化の補完支援	398
在宅医療の推進	1,274
犯罪被害者等の支援	272
土木施設の豪雨等災害復旧(県単独)	1億2,840

県議会は10月12日、2023年度9月補正予算を可決、成立した。人口減少対策や富士山登山鉄道構想の検討費などの政策経費を盛り込んだ一般会計予算は約35億円。既定の23年度予算との合計は、前年比8.7%減の約5540億円となった。また、重点施策推進のため、知事直轄の「人口減少危機対策本部事務局」、デジタル技術で生活や事業を変革するDX(デジタル・トランスフォーメーション)を推進する「DX・情報政策推進統括官」を設置した。

人口減少対策では、経済、子育て、働き方などで、出生率上昇を阻害する要因の調査費を計上した。また、結婚や子育てへの不安を払しょくし、将来像の具現化を支援する「ライフデザイン啓発事業」を新設した。

未婚化・晩婚化の改善では、出会いから結婚までの各場面でのノウハウ習得セミナー開催や、結婚を控えた人への料金割引を行う協賛企業を募る「結婚応援パスポート事業」を盛り込んだ。このほか、県内在住外国人の子どもに対応する保育所の雇用を助成する。

観光客を含む来訪者のコントロールを目指す「富士山登山鉄道構



人口減少危機突破宣言を発表する
長崎知事(6月9日、県広聴広報グループ提供)

成するほか、市町村や大学、企業・団体の連携拠点を整備する。

このほか、新規政策として、犯罪被害者遺族などへの見舞金や転居補助▽介護人材確保・定着のため、介護現場の感動的なエピソードを募集、表彰、漫画化する「やまなし感動

介護大賞」の創設▽在宅勤務など働き方改革へ向けた「生成AI利用環境の構築」▽がん患者の療養生活向上のため、脱毛など外見変化を補完する器具の購入助成▽県産織物の販路拡大を目指す「やまなしの夏服普及促進」などを盛り込んだ。

想」では、シミュレーターによる実証、走行システムの採算面などの調査検討費を計上した。観光リゾートと首都圏機能を融合させた「自然首都圏」では、先進的なフォーラム参加団体へ助

県常住人口の推移 (2016～23年、10月1日時点)



用語 【山梨県の人口】

2023年2月に43年ぶりに80万人を割り込んだ本県の常住人口(毎月1日現在)は、新年度の転入数が確定した5月は一時的に微増となったが、その後、減少が続き、10月は79万5544人となった。長崎知事は6月9日、都道府県として初めてという「人口減少危機突破宣言」を発表した。対策は県の最大の政策課題になっており、9月補正予算にも関連施策が盛り込まれた。

小沢えいいち事務所

〒407-0003
山梨県韮崎市藤井町北下條1679-2
TEL 0551(30)7414 FAX 0551(30)7415
e-mail info@eiichi-ozawa.com
URL https://eiichi-ozawa.com

日々の活動を SNS でご覧いただけます！



Instagram



Facebook



YouTube

地域課題・ご要望を
県にお伝えします！

